

## 企業ヒアリングの結果について

インタビューは 2005 年 5 月末～6 月にかけて実施された(発言構成員名は略)。

### 1. プラットフォームに対する課題認識

#### (法制度)

多チャンネルの番組を視聴者に伝送する手段が、技術的に多様化(放送と通信の融合)しているものの、法制度面が障害となって実現されていないため、それぞれの業界ごとに同様のプラットフォーム機能が構築されつつある。

コンテンツ類については、長期的な保存体制の未整備やルール化されていない著作権処理がボトルネックとなっている。

#### (国際競争力)

現在の ICT 関連のプラットフォーム機能は米国発が主となっており、日本の競争力低下を懸念している。

コンテンツ・サービスレイヤ、アプリケーションレイヤの技術標準の支配権が、ビジネスの成否を左右する重要な要素と考えられるが、この上位レイヤの技術標準の重要性に関して、日本と欧米の間で大きな認識の違いが存在する。

日本はブロードバンド基盤、高機能な携帯電話の普及、ゲーム分野で強みがあるが、今後は映像コンテンツ流通、ゲームなどの分野でも、ハード、またはコンテンツ・サービス一位のソリューションが海外から上陸してくる可能性が高い。

#### (相互互換性)

情報家電については、相互接続ができていない点とビジネスモデルが確立していない点が課題ではないか

業者ごとに決済システムが構築されており、アプリケーションの決済手段を多様化するためには、各決済システムへの対応を行わなければならない、コスト負担が大きい。

(コンテンツ著作権)

米国では、スポーツ番組を含め 2 次利用、3 次利用まで著作権ルールが明確に定義され、かつ(スポーツ等では)著作権保有者も団体(NBA、MLB 等)に属している再放送等に比較的柔軟に対応できるが、日本では、キー局や事務所など複雑で、ルールが未整備。

どんなコンテンツでも、権利関係の処理をした形で購入できる「コンテンツアーカイブセンター」の構築も考えられる

(その他)

プラットフォームの個別機能を構築する際に、一から細かいルールやプロセスを定義するのは困難。ノウハウの共有ができるとうい。

小額課金は、単体で見た場合にコスト面で割が合わない。

東京一極集中が IT インフラでは目立つが、好ましいことではない

## 2. 政府への提言、政府が果たすべき役割

(国際化)

利用者が多く他国に先行する携帯電話については、キャリアの壁を超えてプラットフォームをデファクト化して世界進出することが望ましい。

国際競争力の強化をゴールとする研究開発を期待する。

経済がボーダレス化していることを踏まえ、グローバルの視点が重要。

(先端技術の開発)

国に期待する役割としては、民間ベースでは難しい面もある、基盤となる研究開発である。戦略的な目標を設定し、具体的な支援を増強して欲しい。

多くの省庁が連携して、先端的な取組みや実証実験を行って欲しい。

特にソフトウェアの要求仕様策定、システム仕様設計といった作業に、より予算を割り当てるべき

他の先進諸国と同様、デファクト化の見込まれるソフトウェアの権利の取得を後押しする等の国家戦略を立て、日本企業が一方的に使用料を支払い続けざるを得ない現状を改善すべきである。

(インフラ基盤の整備)

ギガネットワークを全国に張り巡らす等のインフラ基盤については、行政によるサポートが欲しい。

(電子マネー)

香港の Octopus Card のように一気に普及が進むような仕掛けを期待したい。

(社会的ルールづくり)

信頼性の観点から、社会的なルール作り(青少年育成等の視点)を期待する。  
日本中で安心して医療サービスを受けることができる仕組みを実現して欲しい。  
バリアフリーに取り組む民間業者を支援する制度の導入等、バリアフリーの公的サポートを期待する。

(規格の統一)

規格の統一については、旗振り役として行政の果たす役割は大きい。  
コンビニに設置した端末1つで公共、民間の様々なサービスを受けられる仕組の構築等、仕様の統一とオープン化をお願いしたい。  
ユーザがコスト的にも、使い勝手の面でも満足できるように、課金をはじめとするプラットフォームを統一する潮流を作ってほしい。  
セキュリティレベルを何段階かにわけ、それに対応する技術・運用要件を国が主導で定義することで、企業側としてもどのレベルに対応すればよいか分かる。

(法制度)

利用者保護の法整備が望まれる。  
コンテンツの権利関係の整理をはじめ、法制度の改革を官民連携して行っていく必要がある。  
医療分野でのセキュアなデータの確保に向けた制度面及び(医師会等との)調整が望まれる。

(利用者視点の導入)

供給者視点のシステムは行き詰まりを見せているため、今後は利用者視点によるプラットフォーム整備が望まれる。  
利用者の利便性を向上させる仕組みの構築と普及啓蒙を期待する。  
バリアフリーへの公的サポートとして、民間事業者のインセンティブを高める施策等の実施が望まれる。  
技術と社会システムの整合性がとることが必要。ユビキタスネットワーク社会を前提とした新しいルールへの国民的コンセンサスを得る仕組みがまだ存在しない。

以上